

重点事業の進捗状況

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」関係

資料01-2
【別冊】

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
○	グローバル市場魅力向上支援事業	海外を意識した商品開発や既存商品の付加価値を高めようとする県内企業の取組に必要な経費を補助する。また、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携の上、採択企業への支援を実施し、効果の最大化を図る。	・支援件数:10件 ・本補助事業の実施により、新たな海外展開・輸出につながった件数:5件	-	事業者へ補助金を交付するだけでなく、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、企業訪問等を通してフォローアップを実施。	県内事業者20者から応募があり、予算の範囲内で7者の事業計画を採択した。現在、各採択事業者において事業が進められているところ。	○	引き続き各採択事業者の事業計画における目標の達成に向けて、ジェトロ滋賀貿易情報センターとともに支援する。	商工政策課
○	近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業	大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。	・シンポジウム参加者:300名 有望な技術シーズ:3件 ・マッチング件数:2件	-	近未来技術の社会受容性向上に向けて広く県民を対象としたシンポジウムを開催すると共に、その機会を捉えてビジネスマッチングを実施する。 また調査において、県内の特許情報を基に将来の近未来技術を探索する。	シンポジウムおよびビジネスマッチングの周知を開始。これまでの近未来技術等社会実装推進事業の採択者にビジネスマッチングフェアへの参加を促している。 また、特許情報等を用い、近未来技術等関連産業について県内近未来技術のロングリストを作成。	○	シンポジウムとマッチングイベントを10月(大津市)、シンポジウムのみを1月(米原市)に開催予定。 調査について、市場性などを分析しロングリストから有望な近未来技術を特定していく。	イノベーション政策推進課
○	地域社会の課題解決を目指す企業新事業応援補助金	小規模事業者が策定する、SDGsおよびMLGsの達成に資する、地域社会課題解決に向けた新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を補助することで、小規模事業者の成長・発展ならびに県経済・産業の活性化を図る。	・支援事業者数:12者 ・新商品等の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者:80%	-	事業初年度であることを踏まえ、商工会等支援機関の担当者が集まる会議等の場に積極的に何って、事業周知を行うとともに、活用を呼びかけた。	・支援事業者数:14者 ・新商品等の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者:(2月調査予定)	○	採択事業者に対し、支援機関とも連携した伴走支援を行うことで、事業効果をより高めていく。	中小企業支援課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	しがテック・スタートアップ創出事業	県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズの発掘。メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップを行う。 事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストを開催し、優秀なプランに対するハンズオン支援の機会を提供する。	・事業化プランコンテストへの選考件数:9件 ・エントリー数(法人除く)における法人化割合(累計):9%	A	・滋賀テックプランターエントリー件数:25チーム ・エントリーチームに対してメンタリング実施。エントリーチームからのヒアリングからパートナー企業との面談を行っている。	・事業化プランコンテスト(滋賀テックプラングランプリ)への選考件数:9件 ・エントリー数(法人除く)における法人化割合(累計):11%	○	・滋賀テックプランターエントリー者に対して、関係機関と連携し、継続的な支援を行う。 ・投資を受ける上で必要な要素を知る機会を提供する場を設ける。	イノベーション推進課
	プロジェクトチャレンジ支援事業	企業の技術開発からその事業化までの計画(チャレンジ計画)の認定、技術開発に係る補助事業の実施およびフォローアップを実施し、新分野への創出、新産業の創造等の産業振興を図る。	・中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:9件 ・過去5か年の計画認定事業の製品化割合:47%	B	募集期間を長くする(4/1～5/8)とともに、県HPやメルマガによる広報、支援機関や大学等へのチラシ郵送により、多様なテーマの申請があった。	・中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:10件 ・中小企業新技術開発プロジェクト補助金採択件数:6件	○	補助事業者6社について、工業技術センターや滋賀県産業支援プラザと連携し、フォローアップ支援を行う。(中間検査:11月、確定検査:3月)	イノベーション推進課
	オープンイノベーション推進事業	・様々な産業分野や技術シーズを有する企業等、県外企業や大手企業が集まる”フォーラム”の形成 ・異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ・フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ・技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	・事業化のための競争的研究資金に申請した件数:8件 ・過去5年間に、外部資金を活用した開発等を実施した企業のうち、事業化した割合:50%	A	前年度のマッチング件数増に伴い、次年度の外部資金申請増の効果が得られることがわかった。そこで、新規事業化件数増に向けてマッチング件数の増加に注力していく。	・事業化のための競争的研究資金に申請した件数:12件 ・異業種交流会開催(5/21)参加者:31名 ・第1回オープンイノベーションシンポジウム開催(7/19)参加者:対面 59名、オンデマンド動画公開中	○	・機械要素技術展(大阪)出展 県内中小企業6社出展(10/2-3) ・異業種交流会開催(11/14) ・第2回オープンイノベーションシンポジウム開催(2月予定)	イノベーション推進課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO2ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。	・実証実験件数:8件 ・社会実装に至った件数(累計):4件	B	近未来技術等を持つ企業に対して、事前に情報提供を行った。	・実証実験件数(補助事業採択件数):9件 ・社会実装に至った件数(累計):3件(令和2年度:1件、令和3年度:1件、令和4年度:1件)	○	・補助事業に採択した実証実験が円滑に行われるよう、継続した支援を実施する。 ・さらに、社会実装に向けて進められるよう、支援を行い、企業間連携を促していく。	イノベーション推進課
○	地場産業サステナビリティ対応支援事業	製造工程の見直し、製造過程で生じる端材を用いた製品開発などに要する経費を補助することで、持続可能な社会の実現に向けた県内地場産業事業者の取組を促進する。	・サステナビリティに対応した取組件数:10件	-	チラシの配布、県内地場産業事業者が参加する会議や勉強会等の場で本補助金の紹介を行い、広く、補助金の募集を行っている。	サステナビリティに対応した取組について、県内地場産業事業者からの1件の補助金交付申請を受理した。	△	さらに取組み件数を増やすことができるよう、従来のチラシ配布等の手法に加え、個別に県内事業者と連絡し、補助金の案内を行う等して広報を行っていく。	イノベーション推進課
	滋賀県起業支援事業	地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生の実現を目指す。	・採択者件数:15件 ・本事業を通じた起業家数:15件	A	・地域ごとやオンラインで事前説明会・相談会(全5回)を行い、周知・広報に取り組んだ。 ・伴走支援力を強化するセミナーや起業者と伴走支援者を対象とした交流会を実施し、起業に対する知識の向上と情報交換を図った。	採択者件数:18件(申請件数:35件)	◎	効果的な起業を促進するために、採択者に対する事業報告書の提出や現地での状況確認を行うなど継続した支援を実施していく。	イノベーション推進課
○	北部地域起業家育成支援事業	産業振興ビジョン2030で2030年の目指す姿として定める「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現を目指すため、北部地域の起業に向けたセミナーやワークショップの開催、専門家による相談支援等を実施する。	・セミナー、ワークショップ等の開催数:6回 ・北部地域における起業3者	-	・長浜市・米原市・高島市の支援機関との連携により、より良い事業の構築を行った。 ・チラシの配布などにより、周知・広報に取り組んだ。	・セミナー、ワークショップ等の開催数:4回 ・北部地域における起業0者	○	・北部マーケットを11月に開催予定であり、多くの出展者と参加者が来場されるよう、周知を行う。 ・北部地域における起業に繋がるよう、専門家支援など必要な支援を実施する。	イノベーション推進課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	女性の起業トータルサポート事業	女性の起業に関するセミナーの開催、相談の実施、指導助言を受けながら業務を進めることのできるコワーキングスペースの提供、ショップ体験の場の提供、オンラインマルシェでの創業に向けた支援、創業に向けた情報を集約したサイトの運営などにより、女性の企業を支援する。	・支援の利用者数：のべ570人 ・R6年度創業および事業継続者数：49人	A	・対象者のニーズに沿った内容の検討等を行い、今年度からリスキリングコースを新設した。 ・リモートでの受講が可能な講座については、サテライト会場を設け、より参加しやすい環境づくりを図っている。 ・HPやSNS等を活用した情報発信を定期的に行うとともに、参加者からの口コミによる広がりと呼び掛けした。	・支援の利用者数：のべ394人 ・女性の起業支援セミナー第1期 ビギナーコース全4回 68名 アドバンスコース2回 49名 リスキリングコース1回 18名 ・ビズチャレンジ相談 28名 ・コワーキングスペース 76名 ・オンライン相談 26人名 ・オンラインマルシェ出店塾入門編全4回 83名 実践編全4回 46名	○	・引き続きHPやSNS等を活用した情報発信により、事業の周知を図るとともに、支援機関等とも連携し効果的な事業推進を図っていく。	(男女共同参画推進センター) 女性活躍推進課
	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	・省エネ診断件数：145件 省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数：84件 伴走支援件数：35件 ・事業によるCO ₂ 排出削減量：△425.5t-CO ₂	B	・太陽光発電設備の補助上限額の引き上げ ・リードタイムのある再エネ設備の導入については、省エネ診断受診の上で補助金申請を受け付けるところを、省エネ診断受診申込と併せて補助金申請を受け付けることで、よりスピーディーに設備導入できるように変更	・省エネ診断件数：68件 ・省エネ・再エネ等設備導入支援件数：24件 ・伴走支援件数：13件	○	県による支援制度をまとめたガイドブックを作成(5000部)し、金融機関や経済団体からの協力を得ながら配布	CO ₂ ネットゼロ推進課
○	高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト	大津商業高校を事業拠点校として、学生が主体となり、びわこビジターズビューロー(地域連携DMO)等と協働し、高校版DMO「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスを通して持続可能な観光地域づくりを推進する。	・観光産業等、地域企業の協力のもと、 <u>インターンシップを3日間以上実施し、第2学年の参加率を20%とし、地元での就職希望率を80%を目標とする。</u>	-	びわ湖ビジターズビューロー等と連携しDMOを構築し、それぞれの事業について、生徒が主体的に取り組めるよう工夫。	観光ビジネスに関するテーマを設定し、地域や企業等と連携し商品開発、旅行、販売実習に向けた取組を進めている。また、専門家による講演会や研修会を行っている。	○	・高齢者を対象とした介護旅行の実施。 ・ここ滋賀での販売実習 ・高校生による【しが】学びの祭典での成果発表 ・地域フィールドワークの実施 ・インターンシップの実施等	高校教育課

施策2「中小企業の人材に関する取組」関係

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	企業人材 のDXス キル強化 支援事業	県内中小製造業に対し、DXにかかるセミナー、研究会等を実施するとともに、実践の場の提供、実務を通じたDXスキル訓練により、「社内システムインテグレーター(SI)」を育成する取組を支援する。	・社内SIとなるDX人材育成件数:6件 ・社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数:20件	A	DX導入着手の障壁となっているDX人材不足解消に向けて、より一層の啓発(セミナー等)を実施する必要がある。	・社内SIとなる人材育成件数(補助金交付件数):6件	○	・勉強会:最新のデジタル技術を学習 ・見学会:他社の先行事例を見学 ・マッチング会:ITベンダー等のツール体験を通じ、導入を支援	イノベーション推進課
	しがジョブパーク事業	・「就活支援コーナー」の運営 ・就職氷河期世代支援事業 ・「人材確保支援コーナー」の運営 ・変化の時代に対応する組織づくり支援事業 ・若者未来塾の開催 ・合同企業面接会の開催 ・就職面接会の開催 ・地域若者サポートステーションの支援	・しがジョブパークの利用者数:15,000人 ・しがジョブパーク利用者の就職者数等:2,400人	B	企業の人材確保を支援するとともに、学生や若年者、氷河期世代などに対する伴走支援を実施した。また、SNS等を活用した広報や相談対応などに取り組み、潜在層に対する認知度向上に取り組んだ。	利用者数:6,672人(前年度比+78人) 就職者数:482人(前年度比+124人)	○	引き続き、企業の人材確保を支援するとともに、学生や若年者、氷河期世代などに対する伴走支援を実施する。また、ジョブパーク認知度向上に向けて取り組む。	労働雇用政策課
	UIJターンによる 多様な人材の多様な働き方 推進事業	東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しがIJU(いじゅう)相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談や情報発信を行うとともに、首都圏等からのUIJターン就職希望者に県内での就業を体験できる機会を提供し、本県への移住・就業を促進する。	・就業体験ツアー参加者:20名 セミナー参加者:30名 ・「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数:18名	D	R6年度より、しがIJU相談センターの利用者に対しハローワークのオンライン職業相談を活用した利用者・ハローワーク・相談員による3者面談を開始し、より就業へとつながるようはたらきかけている。また、滋賀移住・交流促進協議会と連携してセミナーを実施予定。	・就業体験ツアー参加者:10名 ・セミナー参加者:5名 ・「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数:6名	○	滋賀移住・交流促進協議会と連携し、滋賀での仕事と暮らしをテーマにセミナーを開催し、滋賀県で働く魅力を発信する。	労働雇用政策課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	外国人材 受入サ ポート事 業	県内事業者向けの相談窓口 として開設した「滋賀県外国人 材受入サポートセンター」を引き 続き運営し、県内企業の円 滑かつ適正な外国人材の受入 支援や外国人労働者等の就労 支援等を行う。	・相談件数:延べ 550件 ・外国人材受入サ ポートセンターが支 援した県内事業者 の採用者数および 支援した外国人材 の就職者数 :410人	D	R6年度より対面相談窓口 をしがジョブパーク内に設 置し、ハローワークでR6に 新設された留学生相談コー ナー等との連携強化。また、 マッチングイベントを留学生 が多い大阪開催とするとと もに、各学校への個別アプ ローチを強化し、参加者数 の増加に向けて取り組ん だ。	・相談件数:延べ141件	○	・マッチングイベント参加者 への個別アプローチを強化 し、相談件数の増加および 県内企業就労に向けた支援 を行う。 ・併せて、県内企業への個別 アプローチを強化し、新規相 談件数の増加を図る。	労働雇用政策課
	ベトナム 人材交流 推進事業	令和3年11月に締結した三 者覚書に基づき、ハノイ工科大 学、滋賀経済産業協会と連携 し、採用・就職支援、学生サ ポートを実施する。	・ジョブフェアへの 参加企業数:12社 ・ジョブフェアでの 採用数(内定含む): 30名	A	県内企業の高度外国人材 採用に向けた関心を惹起さ せるため、採用セミナー等 の実施や外国人材受入サ ポート事業との連携により、 新規企業の掘り起こしに務 めた。	ジョブフェアの参加企業数: 12社	○	ジョブフェアにおいて企業 ブースに加え、本県ブース を出展し、暮らすうえでの環 境の魅力も発信し、県内企 業の内定確保につなげてい く。	労働雇用政策課
	プロフェッ ショナル 人材戦略 拠点運営 事業	中小企業者に対して、企業の 成長に必要な人材の活用を働 きかけるとともに、専門人材 の採用および定着を支援す る。 ・マネージャー等による企業訪 問(採用支援・定着支援) ・プロフェッショナル人材戦略協 議会の開催 ・プロ人材活用セミナーの開催 ・課題解決型インターンシップの 実施 ・大手企業・県内中小企業交流 会の開催 ・人材定着セミナーの開催 ・出張ミニ相談会の実施 ・副業兼業プロ人材移動費補助 金により幅広い県内企業のプロ 人材採用を支援。	・相談件数:1,100 件 (内、北部サテライト 150件) ・①地域企業に対す る副業・兼業を含め た人材マッチング件 数:280件 (内、北部サテライト 40件) ②直近の勤務地が 県外のプロ人材の マッチング件数 :125件	A	中小企業者に対して、企業 の成長に必要な人材の活用 を働きかけるとともに、専 門人材の採用および定着を 支援する。	・地域企業の経営課題等に 関する相談件数:496件 (内、北部サテライト145件) ①地域企業に対する副業・ 兼業を含めた人材マッチン グ件数:185件 (内、北部サテライト29件) ②直近の勤務地が県外のプ ロ人材のマッチング件数 :38件※①の内数	◎	・引き続き、企業訪問を通じ て、県内企業の経営課題に かかる相談支援を継続的に 実施する。 ・プロ人材活用セミナーの実 施(10月・12月)	労働雇用政策課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
○	人材育成・ リスキリング促進中 小企業支援事業	プロフェッショナル人材戦略 拠点を通じて専門人材を確保 する際にかかる成約手数料の一 部を補助する。	・交付決定数:17団 体	-	既存事業の見直し・合理化 を図り、新規事業展開に必 要な人材を育成する企業内 リスキリングを促進するた めにプロ拠点を通じて専門 人材を確保する際にかかる 誓約手数料の一部を補助す る。	・交付決定:9件	○	引き続き、企業内リスキリ ングを促進するために、補 助金を活用した人材確保の 周知に努める。	労働雇用政策課
	中小企業 働き方改 革推進事 業	中小企業等における計画的 な働き方改革を促進するた め、社会保険労務士会が働き 方改革に取り組もうとする企 業のサポート診断や提案を行 う取組に要する経費を補助す る。	・支援件数:40件 ・滋賀県ワーク・ライ フ・バランス推進企 業の新規登録企業 数(従業員100人以 下):50件	C	就職フェアの参加事業所 にチラシを配布するなどチ ラシの交付枚数を増やし、 また、セミナーを実施し事 業の説明を行う、ホームペ ージの掲載方法を改善する 等、周知に更に力を入れた。	・支援件数:21件 ・滋賀県ワーク・ライフ・バラ ンス推進企業の新規登録企 業数(従業員100人以下): 56件	○	セミナーの開催や関係機 関との会議での周知などを 引き続き行い、働き方改革 に取り組もうとする企業の サポート診断や提案を実施 し、ワーク・ライフ・バランス 推進企業の登録企業数の増 加を図っていく。	労働雇用政策課
	滋賀マ ザーズ ジョブ ステー ション 事業	出産や子育てによる離職後、 再就職を希望する女性等を対 象とした就労支援を実施す る。	・滋賀マザーズジョ ブステーションの相 談件数:5,900件 ・滋賀マザーズジョ ブステーションの就 職件数:990件	B	・滋賀マザーズジョブステー ションのメインの利用者層 への周知を強化するため、 求職中の保育所申込者への チラシ配布を市町へ依頼。 ・社会保険制度改正に伴う 収入の壁についてのセミ ナーや、滋賀への転入者向 けのシリーズ化したセミ ナーなど、利用者のニーズ に合わせた内容のセミナー を実施。	・滋賀マザーズジョブステー ションの相談件数:2,159 件 (近江八幡986件、草津駅 前1,147件、出張相談26 件) ・滋賀マザーズジョブステー ションの就職件数:345件 ・出張セミナー＆お仕事相 談会参加者数:12名 ・保活直前！お仕事探し応 援ウィーク特設サイト閲覧者 数:1,917名 ・面接会(3会場計)参加者 数:140名、面談数:266回	○	・滋賀マザーズジョブステー ションのメインの利用者層 への周知を強化するため、 乳幼児健診の保護者へのチ ラシ配布を予定。 ・また利用者層拡大のため、 小学生保護者へのチラシ配 布を予定。 ・引き続き、相談や毎月開催 のセミナーの利用拡大のた め、SNSなども用いた周知 を行う。	女性 も活 躍推 進課 ・ 子 性 も 家 庭 支 援 課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	滋賀県立 高等専門 学校整備 推進事業	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。令和10年春の高専設置に向けたソフトとハード両面の検討として、学校組織やカリキュラムづくり、連携体制の構築、必要設備の検討などと並行して、施設整備関連の発注業務を行う。	・施設設計業務および造成工事の着手 ・産業界との共創・連携の具体化	B	・設計期間圧縮のため、発注に際して公表する施設整備基本計画について内容の明確化を図った。	・造成工事について、入札手続に着手するとともに、施設設計事業者の選定を行った。 ・産業界との連携・共創メニューの具体化を目指して、企業等個別訪問による意見交換を今夏から開始した。 ・「県立高専共創フォーラム」第2回イベントを9月11日に開催し、産業界の連携・共創構築に向けた機運向上を図った。	○	・造成工事に着手するとともに、施設の基本設計を進める。 ・企業等個別訪問による意見交換の継続実施する。	(高等 設置教育 準備課)
	しがアント レプレ ナーシ ップハ イス クール (SESH) 事業	・起業家精神教育(アントレプレナーシップ)の推進 ・起業家精神教育を実施するための土台作りの取組 ・起業家精神教育との相乗効果をはかる取組	・アントレプレナーシップに取り組むことで進路選択の幅が広がったと肯定的に回答した研究指定校の生徒の割合:65%	A	年末に開催する「アントレプレナーシップ成果発表会」の募集対象を「県内全高校」に広げ、より多くの県内生徒が起業家精神を養うことができるように工夫	・産業界や学术界と連携し、アントレプレナーシップに係る講義、講演会の実施 ・商品開発やビジネスプラン作成等の模擬起業実習を実施 ・しがアントレプレナーシップ育成プログラムにおいて、県内有志10チームの商品開発等を支援	○	・中間報告書の提出 ・連絡協議会を開催し、各校の取組について共有、外部指導者から意見をもらう ・年末に高校生による【しが】学びの祭典において「アントレプレナーシップ成果発表会」を開催	高校 教育課
	しがクリ エーター 12プロ ジェク ト ～産業 教育高 校がわ がまち を魅力 化～	高校で学ぶ専門的な知識・技術を社会で活かすため、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムの構築を目指し、コーディネート機能を充実させる。	・研究指定校県内就職率: 90%以上維持	A	各校で、コンソーシアムのコーディネート機能の充実を図って取り組む工夫	研究校12校において、計画に沿って実施	○	・10月4日、研究校は中間報告書の提出 ・11月20日、第1回連絡協議会を開催し、各校の取組について共有、外部指導者から意見をもらう ・各校で、1月から2月にかけて研究発表会を開催予定	高校 教育課

施策3「中小企業の経営基盤の強化」関係

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
○	中小企業 成長展開 支援事業	株式上場に係る機運の拡大を目的とし、上場を目指す企業の経営者を対象に社長塾・勉強会を開催するとともに、上場準備の初期段階にある県内企業に対し、専門家の派遣や補助金支給を行う。	・社長塾・勉強会参加者数(延べ数): 10者	-	本事業の勉強会は、上場を考えている企業が対象ではあるが、上場を支援する証券会社等の支援者同士が繋がり、県内における上場支援体制構築の場でもあると考え、幅広くセミナー開催を周知した。	社長塾と勉強会をそれぞれ1回ずつ開催。計2回の催しで11者に参加いただいた。 補助金も1件の申請があり、審査中。	○	勉強会を1回、社長塾を3回開催予定。	商工政策課
	中小企業 振興資金 貸付金 (経営支援 資金、セーフティ ネット資金等)	県内金融機関への預託により融資を実施する。 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・(旧資金)新型コロナウイルス感染症対応資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・開業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金 等	・貸付件数:1,200 件	A	ゼロゼロ融資等の借換需要等に対応したセーフティネット資金(ポストコロナ枠)の申込期限が令和6年6月末に迎えることから、7月以降の借換需要や物価高騰等で影響を受ける事業者の経営支援に柔軟に対応できるよう、7月1日にセーフティネット資金(経営力強化枠)を創設し、金融機関や商工団体等を通じて本資金の周知に努めている。	令和6年8月末 新規貸付実績 件数 : 1,067件 金額 : 14,261,653千円 ゼロゼロ融資等の借換え需要等に対応するセーフティネット資金(ポストコロナ枠)および同資金(経営力強化枠)が新規貸付件数の約66%を占める等、多くの事業者にご利用いただいているところ。	○	ゼロゼロ融資等の借換需要や事業者の経営支援に対応したセーフティネット資金(経営力強化枠)や、政策推進資金、開業資金等の前向き資金の需要が高まると予想されるため、引き続き商工団体や金融機関、滋賀県信用保証協会と連携を図りながら、効果的な資金繰り支援を実施していく。	中小企業支援課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	中小企業 振興資金 保証料軽減補助事業	以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付することにより、事業者が負担する保証料を軽減する。 ・経営支援資金(小規模企業者特別枠) ・政策推進資金 (事業承継枠、経営力強化枠、CO ₂ ネットゼロ推進枠、DXデジタル推進枠、がんばる企業応援枠) ・緊急経済対策資金 ・開業資金 (創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者小口簡易資金 ・短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	・保証料補助件数: 400件	C	商工団体や金融機関、滋賀県信用保証協会と連携しながら、物価高騰対策関連資金をはじめとする本事業を活用した資金の周知に努め、事業者の借入時の負担を軽減している。	本県の保証料補助対象資金の貸付件数 : 182件	○	継続して物価高騰対策資金等の活用を呼びかけるとともに、貸付条件の有利なコロナ関連融資の取り扱いが終了したことから、今後は政策推進資金や開業資金等の前向き資金の需要が高まると予想されるため、引き続き商工団体や金融機関、滋賀県信用保証協会と連携を図りながら、効果的な資金繰り支援を実施していく。	中小企業支援課
	小規模事業者DX 推進伴走支援事業	商工会・商工会議所のDX活用支援リーダー(R1～R4で92名を養成)が小規模事業者の相談対応において、DXに関する専門家の指導・助言を受けるため、またDX活用支援リーダーを新たに養成するために必要な経費を補助する。	・商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数: 年間150件 ・支援事業者のうち、DXの推進につながった企業の割合: 80%	A	支援リーダー向けに、時勢に応じたテーマによる研修会を実施するほか、事業者支援の核となる支援リーダーを追加養成する。	・商工会・商工会議所のDX支援件数: 39件 ・支援事業者のうち、DXの推進につながった企業の割合: (3月調査予定)	○	商工会・商工会議所と緊密に連携し、各支援事業者のDXの取組が進むよう、効果的な事業執行に努める。	中小企業支援課
	中小企業 団体DX・GX推進事業	中小企業団体が実施する、DXおよびGXの推進を支援する取組に要する経費について、定額を補助する。(滋賀県中小企業団体中央会に対する補助事業として実施)	・支援組合数12件(DX6件 GX6件) ・支援組合のうち、DXGXの推進につながった企業の割合: 80%	A	昨年度の事業実施過程において認知度の低さが課題であったGXについても、今年度はセミナーを開催するなど、DX・GXがともに効果的な推進が図られるよう事業内容の見直しを行った。	・事業採択組合数12件(DX6件 GX6件) ・支援組合のうち、DXGXの推進につながった企業の割合: (1月以降調査予定)	○	各組合の事業進捗状況について、中央会とも連携を図りながら適宜確認し、円滑な事業執行につなげていく。	中小企業支援課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	中小企業 等への支 援による 地域経済 活性化事 業	県内中小企業・小規模事業者 の実情を熟知する商工団体等 が、原油価格・物価高騰の影響 を受けた地域の事業者を応援 するために行う様々な取組に 要する経費を助成する。	・交付決定団体数 :全9団体 ・事業者を支援する 事業を実施できた と回答した団体の 数:全9団体	A	補助金の交付申請にあ たって、実施予定の事業が 物価高騰対策として成果が 見込めるかどうかといった 観点から、適宜、団体に説明 を求め、必要に応じて実施 する事業を再検討いただく 等、物価高騰の影響を受け る地域の事業者を効果的に 支援する取組となるよう努 めている。	・交付決定団体数:全9団体 <取組例> 「長浜ものづくり TECH 2024」 (長浜商工会議所) 域内企業の連携や調達、ビジネ スチャンス拡大を目的に、製造業 等ものづくりを中心とした湖北地 域の中小企業が一堂に会する展 示商談会を実施する。 「ブランド認定制度による販路開 拓支援事業」(近江八幡商工会議 所) 近江八幡市ゆかりの素材や歴史 文化等の地域資源を活用した新 商品を「はちまんもん」として認証 することで、ブランド力強化によ る販路開拓につなげる。 「滋賀県の宝物セミナー&グラン プリ開催」(滋賀県商工会連合会) 価格競争に負けない商品企画や ブランディングのためのイベント を開催する。	○	各団体とコミュニケーションを 図りながら、進捗状況を把 握することで、補助事業が 円滑に遂行されるよう努め る。	中 小 企 業 支 援 課
	事業承継 促進事業	① 経営者が60歳以上である 事業者を対象とし、円滑な事 業承継に向けた体制整備に向 けて行う設備投資やM&Aに 係るコンサルタント料等につ いて補助を行う。廃業費用も対 象として、廃業検討者を事業 承継に繋ぐ。 ② 事業承継ネットワーク構成 機関から事業承継・引継ぎ支 援センターへ紹介された案件 のうち、有効な小規模事業者 の案件の紹介を行った支援機 関に対し報酬を付与する。	・①採択事業者数: 10件 ②センターへの紹介 件数:20件 ・①事業承継の課題 解決に繋がった事 業者:10者 ②事業承継に進展 があった事業者数: 20者	A	本事業の活用促進に向け て、支援機関との連携会議 等の場において、積極的な 活用を呼びかけたほか、 SNS等を活用しながら事業 周知に取り組んだ。	8月末時点の主な取組実績 は以下のとおり。 ①採択事業者数:8件 ②センターへの紹介件数: 10件 ①事業承継の課題解決に繋 がった事業者:3者 ②事業承継に進展があった 事業者数:10者	○	事業承継に向けて、支援 機関と連携しながら、継続し て採択事業者を支援してい く。	中 小 企 業 支 援 課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
○	北部地域 事業承継 促進事業	中小企業の経営者の高齢化 や後継者不足を理由に自主廃 業を検討する事業者の増加が とりわけ北部地域において懸 念される中、特任相談員を北 部の商工会に設置し、承継 ニーズの発掘ならびに後継者 等を対象としたセミナーの開 催、また、事業承継・引継ぎ支 援センターや市町等の関係部 局との情報共有を行うこと で、北部地域の事業承継の促 進に繋げる。	・支援事業者数: 900者 ・滋賀県事業承継・ 引継ぎ支援セン ターの人材バンクへ の登録:9件	-	補助事業者である滋賀県 商工会連合会からの月次報 告により事業の進捗状況を 把握するとともに、北部地 域の事業承継促進に向けた 連携会議に参画して、関係 機関との連携強化を図って いる。	8月末時点の主な取組実績 は以下のとおり。 ①支援事業者数 :759者(目標900者) ②センターへの売り登録件 数 :7件(目標9件) ③支援機関に繋いだ件数 :353件	◎	連携会議を通じて、特任相 談員等から寄せられた現場 の声を取り入れながら、支 援機関との連携による効果 的な事業推進を図る。	中小企業 支援課
	事業継続 計画策定 支援事業	中小企業者、商工団体職員 および市町職員等を対象に、 BCP策定の重要性、策定や運 用のポイントを学ぶ研修会を 開催する。	・研修参加者数:40 者 ・研修を受けて事業 継続力強化計画・ BCPを策定した企 業の増加数:5社	A	BCP・事業継続力強化計 画に係るセミナーを下半期 に開催予定。	・9月30日時点での申込状 況 34者	○	10月にセミナーを開催予 定。 中小企業事業継続計画 (BCP)策定運用の手引き を修正を検討。	中小企業 支援課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	ここ滋賀 推進事業 (事業者等 連携強化 事業)	県内事業者が「ここ滋賀」で 行う展示会や即売会の開催支 援を通じて、首都圏における 滋賀ファンの獲得や関係人口 の創出を行う。	・民間企業・団体の 企画催事件数:年間 75件 ・出品事業者満足度 :80%	A	県内事業者の「ここ滋賀」 での展示会や即売会の開催 希望に応じ、これまでの実 施結果を踏まえた内容調整 等の支援を行っている。	・民間企業・団体の企画催事 件数 :25件開催 ・出品事業者満足度:調査中	○	引き続き、県内事業者の 「ここ滋賀」で行う展示会や 即売会の開催を働きかける とともに、出品事業者満足 度の向上を目指す。	観 光 振 興 局
○	安全・安心 なサイ バー空間 構築推進 事業	県内事業者を対象に、①サイ バーセキュリティ意識向上を 目的とした経営者層向けセミ ナーを開催するとともに、②パ ソコン実機を使用した体験型 を含むサイバーセキュリティセ ミナーを随時、実施し、サイ バー空間の脅威の情勢を体感 することにより危機意識の向 上を図るとともに、サイバーセ キュリティの重要性と必要な 対策を周知し、中小企業のセ キュリティ対策の強化を支援 する。	・(体験型)サイバー セキュリティセミ ナー実施回数:25 回 ・サイバーセキュリ ティ意識が向上した と回答した参加者 :参加者の9割	A	各種媒体を通じたセミ ナー開催の周知活動を継続 するとともに、各警察署単 位での職域協議会等にも積 極的に出向いてセミナーを 実施した。その結果、協議会 等の参加者から個別に、自 企業(団体)での個別開催を 依頼されるなどして、大幅 な実施回数増加に繋がった。	・サイバーセキュリティセミ ナー実施回数:44回(うち、 体験型35回) ・セミナー受講によりサイ バーセキュリティ意識が向 上したと回答した参加者の 割合:94%	◎	引き続き、セミナーの周知 活動に努めるほか、日進月 歩のサイバー空間情勢にあ わせ、逐次、セミナー内容の バージョンアップを行うこと で、より充実したセミナーと なるよう努めていく。	警 察 本 部 サイ バー 犯 罪 対 策 課

施策4「産業分野の特性に応じた取組」関係

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
	産業立地 促進応援 パッケージ	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進する。	・企業訪問等対応件数:200件	A	市町と設備投資について検討している県内企業を訪問し、支援制度の案内等を行う	・企業訪問等対応件数:154件	◎	引き続き市町と連携した企業訪問などにより県内への新規立地や再投資等を促進する	産業立地課
	情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まっていることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	・滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのヒアリング:30者 ・県内へオフィスを設置する情報通信業者:2者	D	情報通信業に精通し、企業誘致のノウハウを有する民間事業者を活用して、対象事業者に対してアプローチを行う	・ノウハウを有する民間事業者を活用し、立地に関心のある情報通信業者へのヒアリング:13者 ・県内へオフィスを設置する情報通信業者:1者	○	滋賀県に関心を持っていた企業に対し、面談等を重ね、滋賀県への立地に繋げる	産業立地課
	地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	・製品開発・販路開拓の数:7件	A	地場産業等事業者と近江のデザイナー等との個別ミーティングを定期的に行い、事業が円滑に進むように伴走支援を行っている。	地場産事業者や近江のデザイナーの育成のためのセミナー等を実施。 セミナー:1回 全体会議:1回 個別ミーティング:3回	○	事業者の取組内容が各社大きく異なるため、引き続き個別ミーティングを中心に伴走支援を行っていく。	イノベーション推進課

新規	事業名	令和6年度の 具体的取組内容	数値目標 ・アウトプット目標 ・アウトカム目標	令和5年度 事業の 検証結果	取組状況		進捗状況 ◎(予定を 大幅に上回る) ○(予定どおり 進捗) △(予定を 下回る)	今後の取組 令和6年下半年の見通し	担当課
					検証を踏まえた改善点や 事業実施における工夫	取組内容 令和6年度上半期 (9/30時点)			
○	地場産業 の新たな 流通ルート 確立支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料・原油価格の高騰により厳しい事業環境にある地場産業事業者に対し、既存製品を用いて新たに製造小売業などとの流通ルートの確立を支援することで、経営基盤の安定化を図る。	・バイヤーとのマッチング件数 :10件	-	事業説明会の実施や希望する事業者に対する個別訪問を通して、事業参加により受けられる支援の詳細を周知し、効果的に支援対象となる地場産業事業者の募集を行った。	支援対象となる地場産業事業者10社の募集が完了した。また、バイヤーとのマッチングに向け、商品情報等の個々の事業者へのヒアリングを随時実施。	○	事業者が抱える課題解決や強みの整理等を行ったうえで、バイヤーとのマッチングを行っていく。	イノベーション推進課
	シガリズム 観光誘客 キャンペーン事業	県内各地で「体験・体感」をキーワードとした滋賀ならではの旅「シガリズム」を創出するため、地域で観光素材の掘り起こしや魅力分析、磨き上げによる魅力向上と創出を行うとともに、ターゲットに応じた戦略的な情報発信やプロモーションを実施することにより、観光誘客につなげる。	・新たに創出された観光コンテンツ :69件	A	大阪・関西万博や国スポーツ大会などの大型イベントを契機とした国内外からの来訪を見据え、宿泊も含めたより魅力的なシガリズム体験を創出するとともに、大手OTA等と連携するなどしてコンテンツの販売力を強化する。 また、WEB等の広告や観光事業者との連携により、効果的なプロモーションを展開し、シガリズム体験の認知度拡大、体験者の増加を図る。	・大手OTA(楽天グループ)との連携による体験商品造成の企画 ・シガリズム推進協議会における観光キャンペーンの周知(9/18開催) ・各種観光イベントへの出展	○	・シガリズム体験付き宿泊プランの造成、販売(65プラン以上) ・高付加価値型体験の造成、販売(10件以上) ・シガリズム体験特集サイトの公開およびWeb・SNS広告等によるプロモーションの実施 ・宿泊施設等へのチラシ設置 ・各種観光イベントへの出展	観光振興局